

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月7日
東

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所
コード番号 9010 URL <https://www.fujikyū.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部担当 (氏名) 雨宮 正雄 (TEL) 0555-22-7120
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	39,027	22.4	7,203	124.1	7,048	130.6	4,701	165.2
2023年3月期第3四半期	31,875	18.9	3,213	198.5	3,055	256.2	1,772	236.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,668百万円(185.5%) 2023年3月期第3四半期 1,985百万円(275.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	88	55	—	—
2023年3月期第3四半期	33	39	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	100,024	30.6	31,645	30.6	—	—
2023年3月期	100,746	25.7	26,784	25.7	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 30,654百万円 2023年3月期 25,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2023年3月期	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	15.00	15.00	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,800	16.0	7,500	76.7	7,250	80.9	4,000	72.5	75	33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	54,884,738株	2023年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,786,763株	2023年3月期	1,784,412株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	53,099,201株	2023年3月期3Q	53,100,173株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2024年3月期3Q 11,100株 2023年3月期 11,100株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2024年3月期3Q 11,100株 2023年3月期3Q 11,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症5類への移行後、経済社会活動の正常化が一段と進展し、原材料やエネルギー価格など、物価上昇の影響を受けながらも景気は緩やかな回復がみられました。

このような状況において当社グループでは、国内はもとより、円安を追い風に訪日外国人客の需要が拡大するなか、各事業において積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を図り、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期における営業収益は390億27百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は72億3百万円（同124.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億1百万円（同165.2%増）となりました。

(運輸業)

鉄道事業では、訪日外国人客をはじめとする観光客需要が高まり、JR直通特急「富士回遊」を平日においても1往復増発し、毎日4往復とすることで輸送力の強化に努めました。また、「サウンドコニファー229」等のイベント開催に合わせた臨時列車の運行や、10月に開催された「TGC FES YAMANASHI 2023」とコラボした特別仕様の車両運行などのタイアップ企画を行い、話題喚起を図りました。

乗合バス事業では、山梨・神奈川・静岡エリアの一部路線において、乗務員の待遇改善や道路運送事業を取り巻く厳しい環境を受け、運賃改定を実施いたしました。また、河口湖周遊バスにおいて、需要の回復を受け、コロナ前と同じ15分間隔の運行に戻し、増収に努めました。

さらに、山梨県富士吉田市と共同で山梨県内初となる「自動運転EVバス」の公道実証運行を行い、少子高齢化や急速な訪日外国人客の増加など、地域公共交通が抱える課題解決に取り組みました。

高速バス事業では、富士五湖を訪れる訪日外国人客が増加したことを受け、11月から三島駅を発着する路線の増便を行いました。

ハイヤー・タクシー事業では、運賃改定を実施したほか、環境負荷軽減と安定的なタクシー乗務員の確保を目指し、女性も操作しやすい「軽自動車EVタクシー」を3両導入しました。

船舶事業及び索道事業では、河口湖遊覧船「天晴」、及び「～河口湖～富士山パノラマロープウェイ」において、訪日外国人客利用が好調に推移したことに加え、行楽シーズンの天候にも恵まれ、利用者が大幅に増加しました。

以上の結果、運輸業の営業収益は136億58百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は31億36百万円（同644.3%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」、街区造成した「FUJIYAMA hill's 山中湖Ⅱ」の継続販売や、提携ハウスメーカーと連携した完成建物見学会を実施するなど、販売促進に努めましたが、別荘販売数の減少に加え、別荘地管理事業ではリフォーム等メンテナンス工事においても受注が減少し、減収となりました。

不動産賃貸事業では、沼津駅南口の商業店舗施設「Plaza Fontana -Numazu Station-」において全てのテナントが開業するとともに、沼津市杉崎町の商業店舗を刷新し、堅調に推移しました。

以上の結果、不動産業の営業収益は24億60百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は6億30百万円（同15.5%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、12年ぶりの大型投資となったバイクライド型コースター「ZOKKON（ぞっこん）」の利用が好調に推移しました。また、2006年にオープンした大型コースター「ええじゃないか」では、2023年12月に累計の利用者が1,000万人に到達いたしました。その他、冬の風物詩となっている2か所の屋外スケートリンクをオープンするとともに、ハロウィンやクリスマスなど季節に合わせた園内装飾を行い、話題醸成に努めました。さらに、SDGsの一環として、着用しなくなった制服をブックオフへ無償で提供するなど、環境負荷の軽減にも取り組みました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、好評を博しているアスレチックアトラクション「SASUKE キッ

ズアドベンチャー」において、新たに「チャレンジステージ」をオープンしました。また、今年で15年目を迎えた関東最大級となる約600万球のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」では、2024年3月公開予定の「映画ドラえもん のび太の地球交響祭(ちきゅうシンフォニー)」の世界をテーマにしたエリアを展開し、集客に努めました。

富士山2合目にある「スノーパーク イエティ」では、10月20日にシーズン営業を開始し、屋外スキー場として25年連続の日本一早いオープンとなりました。また、富士急ハイランドが世界に誇る人気コースター「キング・オブ・コースター FUJIYAMA」のレールや車両を再利用したエリアを設置するなど、話題性の向上に努めました。

ホテル事業では、富士急ハイランドに隣接する「ハイランドリゾート ホテル&スパ」や、7月に開業60周年を迎えた「ホテルマウント富士」などの各宿泊施設において、訪日外国人客を中心に利用者が増加しました。

その他のレジャー・サービス事業では、富士山や駿河湾を望む十国峠において、山頂の展望テラス「PANORAMA TERRACE 1059(パノラマテラス 1059)」や展望デッキにて、星と夜景に包まれる天空のイルミネーション「MANTEN 1059」を初めて開催いたしました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は196億69百万円(前年同期比16.7%増)、営業利益は31億82百万円(同49.9%増)となりました。

(その他の事業)

物品販売業では、訪日外国人客による売上が増加し、各施設で増収となりました。

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において5月の「G7広島サミット」でも採用された紙パック製品の需要が高まり、飲食店やホテル、またECサイトでの取扱が増加し増収となりました。

また、株式会社レゾナント・システムズでは、幼児送迎用バスの車内置き去り防止をサポートするシステム「かくにん君」の受注が引き続き好調に推移し、増収となりました。

一方で建設業では、富士急建設株式会社において公共工事及び民間工事ともに受注が減少し、減収となりました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は55億26百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は4億7百万円(前年同期は営業損失13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少し、1,000億24百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億2百万円減少したことによるものです。

負債は、主に借入金の減少により前連結会計年度末に比べ55億84百万円減少し、683億78百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ60億23百万円減少しております。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ48億61百万円増加し、316億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年5月10日に公表した2024年3月期通期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 2024年3月期通期連結業績予想数値の修正（2023年4月1日～2024年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	48,990	5,880	5,560	3,170	59.70
今回修正予想（B）	49,800	7,500	7,250	4,000	75.33
増減額（B－A）	810	1,620	1,690	830	－
増減率（％）	1.7	27.6	30.4	26.2	－
（ご参考）前期実績 （2023年3月期）	42,924	4,243	4,007	2,318	43.67

2. 修正の理由

国内レジャー需要並びにインバウンド需要の回復を受け、運輸業、ホテル業を中心に国内外の利用者が順調に推移しており、経費面においては、人件費の減少に加え、動力費や光熱費、宣伝広告費等が計画を下回る状況で推移しております。これらの最近の動向を踏まえつつ、第4四半期における天候リスクや事業用資産における固定資産除却損、減損損失など特別損失の計上を見込み、2023年5月10日に公表いたしました2024年3月期通期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想を上記のとおり修正することといたしました。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によりこれらの予想値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,060,537	18,158,070
受取手形、売掛金及び契約資産	3,990,004	3,767,594
分譲土地建物	8,528,982	8,523,897
商品及び製品	672,946	761,877
仕掛品	79,764	147,450
原材料及び貯蔵品	775,536	865,687
未成工事支出金	145,916	400,347
その他	1,455,003	1,501,974
貸倒引当金	△15,294	△19,309
流動資産合計	34,693,397	34,107,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,747,228	27,168,569
機械装置及び運搬具（純額）	4,963,840	7,518,186
土地	15,759,939	15,759,924
リース資産（純額）	1,528,622	1,042,428
建設仮勘定	3,664,770	466,261
その他（純額）	1,667,360	1,833,101
有形固定資産合計	54,331,762	53,788,472
無形固定資産	2,763,466	2,794,648
投資その他の資産		
投資有価証券	6,263,870	7,421,395
繰延税金資産	1,902,785	1,022,674
退職給付に係る資産	—	32,753
その他	788,447	857,531
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	8,930,443	9,309,694
固定資産合計	66,025,672	65,892,814
繰延資産		
社債発行費	27,905	24,208
繰延資産合計	27,905	24,208
資産合計	100,746,975	100,024,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,439,374	2,298,786
短期借入金	12,250,326	10,005,345
リース債務	724,449	526,763
未払消費税等	662,461	675,372
未払法人税等	636,169	1,272,025
賞与引当金	448,874	165,198
役員賞与引当金	18,000	—
その他	3,847,515	4,750,328
流動負債合計	21,027,169	19,693,819
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	41,488,870	37,709,926
リース債務	1,040,221	683,217
繰延税金負債	42,873	44,014
役員株式給付引当金	20,002	24,579
退職給付に係る負債	752,907	708,517
その他	4,590,899	4,514,664
固定負債合計	52,935,774	48,684,919
負債合計	73,962,943	68,378,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,691,371	3,696,882
利益剰余金	13,814,073	17,720,332
自己株式	△1,543,134	△1,548,044
株主資本合計	25,088,653	28,995,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,880	1,747,865
退職給付に係る調整累計額	△162,670	△88,390
その他の包括利益累計額合計	791,209	1,659,474
非支配株主持分	904,168	990,884
純資産合計	26,784,031	31,645,873
負債純資産合計	100,746,975	100,024,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益	31,875,566	39,027,403
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	27,733,719	30,752,865
販売費及び一般管理費	927,918	1,071,449
営業費合計	28,661,638	31,824,314
営業利益	3,213,928	7,203,088
営業外収益		
受取利息及び配当金	89,256	105,851
持分法による投資利益	15,018	21,526
雑収入	133,773	90,296
営業外収益合計	238,048	217,675
営業外費用		
支払利息	340,292	339,331
雑支出	55,688	32,919
営業外費用合計	395,980	372,250
経常利益	3,055,995	7,048,513
特別利益		
固定資産売却益	8,703	4,755
補助金	78,747	88,823
雇用調整助成金	23,974	—
特別利益合計	111,425	93,579
特別損失		
投資有価証券評価損	3,074	—
固定資産圧縮損	9,447	29,533
固定資産除却損	334,537	159,324
休業手当	17,598	—
その他	25,006	—
特別損失合計	389,664	188,857
税金等調整前四半期純利益	2,777,756	6,953,234
法人税、住民税及び事業税	530,092	1,647,028
法人税等調整額	437,510	510,449
法人税等合計	967,602	2,157,477
四半期純利益	1,810,153	4,795,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,369	93,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,772,784	4,701,962

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,810,153	4,795,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,679	767,492
退職給付に係る調整額	85,171	74,280
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,607	30,539
その他の包括利益合計	175,244	872,312
四半期包括利益	1,985,398	5,668,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946,847	5,570,227
非支配株主に係る四半期包括利益	38,550	97,841

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除きます。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度「株式給付信託 (BBT=(Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末37,629千円、11,100株、当第3四半期連結会計期間末37,629千円、11,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	9,878,430	2,217,990	16,730,037	28,826,458	3,049,107	31,875,566	—	31,875,566
セグメント間の内部営業収益又は振替高	67,424	407,888	131,080	606,393	2,253,705	2,860,099	△2,860,099	—
計	9,945,854	2,625,878	16,861,118	29,432,852	5,302,813	34,735,665	△2,860,099	31,875,566
セグメント利益又は損失(△)	421,336	746,937	2,123,318	3,291,591	△13,930	3,277,661	△63,733	3,213,928

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△63,733千円には、セグメント間取引消去△35,034千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	13,581,151	2,045,415	19,572,019	35,198,586	3,828,817	39,027,403	—	39,027,403
セグメント間の内部営業収益又は振替高	77,068	414,977	97,196	589,242	1,697,982	2,287,224	△2,287,224	—
計	13,658,220	2,460,393	19,669,215	35,787,828	5,526,799	41,314,628	△2,287,224	39,027,403
セグメント利益	3,136,093	630,809	3,182,430	6,949,334	407,046	7,356,381	△153,292	7,203,088

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△153,292千円には、セグメント間取引消去△46,127千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。